



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 加藤 容啓 TEL (024) 523-3131
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,564	△2.6	8,368	△27.8	4,619	△25.1
19年3月期	65,254	△4.1	11,591	0.7	6,166	11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	20	79	—	—	3.6	0.2	13.1
19年3月期	27	67	—	—	4.9	0.4	17.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 12百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭	
20年3月期	2,856,905	122,718	122,528	122,528	4.2	555	08	10.48
19年3月期	2,842,266	129,153	128,967	128,967	4.5	578	89	10.58

(参考) 自己資本

20年3月期 122,528百万円

19年3月期 128,967百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△9,781	△104,407	△2,334	68,435				
19年3月期	△34,928	143,191	△1,322	184,979				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2 75	3 25	6 00	1,337	21.6	1.0
20年3月期	3 00	3 00	6 00	1,330	28.8	1.0
21年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00		21.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	31,100	△2.6	5,600	2.1	3,100	△0.5	14	04
通期	62,600	△1.5	10,600	26.7	6,100	32.1	27	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 221,000,000株 19年3月期 223,249,946株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 262,807株 19年3月期 466,198株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,472	7.1	8,323	△26.7	4,590	△24.8
19年3月期	59,254	△5.2	11,360	2.8	6,100	11.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	65	—	—
19年3月期	27	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
20年3月期	2,856,455		121,826		4.2		551 71		10.42	
19年3月期	2,841,804		128,293		4.5		575 66		10.52	

(参考) 自己資本 20年3月期 121,826百万円 19年3月期 128,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	31,000	△2.8	5,500	0.3	3,000	△3.9	13	58
通期	62,500	△1.5	10,500	26.2	6,000	30.7	27	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出主導の緩やかな回復を続けてきたものの、サブプライムローン問題およびそれに端を発した米国景気の減速や、原油・原材料価格の高騰、円高進展の影響などにより、景気は足踏み状態にあります。

福島県内につきましても、生産活動の増勢基調に一服感が見られるとともに、公共工事の減少や個人消費動向の伸び悩み等により、景気は踊り場を迎えております。

一方、県内への企業立地は引き続き好調を継続しており、地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、世界経済減速の懸念から、日本の株式相場については大きく下落いたしました。また、短期金利は横ばいで推移いたしました。長期金利は日本銀行の政策金利引き上げ観測の後退から低下いたしました。

金融機関を取り巻く環境が、金融商品取引法の施行や郵政民営化による「ゆうちょ銀行」の設立等により大きく変化してきている状況下、地域金融機関では、これまでの枠組みを超えた広域的な経営統合の動きや、多様な金融ニーズに対する新しいサービスの提供等、利用者にとっての利便性向上や収益増強に向けた取組みが行われております。

このような環境の下、当行は、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO躍進プラン2006”に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、各種経営目標の達成に向け、施策を実践してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金の増加に注力してきたこと等により、11年ぶりに資金利益が前連結会計年度比増加するなど、これまでの収益力強化に向けた取組みの成果が見られてきております。しかし、世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、有価証券関係の損失を計上したことや、投資環境の冷え込みによる、預かり資産販売額の落ち込みに伴う役務取引等収益の減少、景気動向等を踏まえた予防的な引当強化などにより、経常利益は、前連結会計年度比32億23百万円減益の83億68百万円、当期純利益は、前連結会計年度比15億47百万円減益の46億19百万円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、当期純利益計上により自己資本（分子）が増加したものの、貸出金および有価証券の残高増加によるリスクアセット（分母）の増加から、前連結会計年度比0.10ポイント低下し10.48%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 次期（20.4.1～21.3.31）の業績見通し

平成21年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「Ⅲ 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益626億円、経常利益106億円、当期純利益61億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益625億円、経常利益105億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

	平成21年3月期 業績見通し (A)	平成20年3月期 (B)	増減額 (A-B)
経常収益	625	634	△9
業務純益	120	123	△3
貸倒償却引当費用	20	22	△2
株式関係損益	0	△5	5
経常利益	105	83	22
当期純利益	60	45	15

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析（連結）

(1) 主要勘定

預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、期中400億円増加し2兆6,063億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中228億円増加し2兆6,888億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中12億円増加し3,999億円となりました。

貸出金については、地元企業を中心に、事業性貸出の増強に努めるとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中106億円増加し1兆8,647億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、社債等を中心に期中840億円増加し7,848億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金および現金同等物は、営業活動における支出超過額97億円、有価証券運用等の投資活動における支出超過額1,044億円、および配当金支払等の財務活動による支出超過額23億円により、前連結会計年度末に比べ1,165億円減少し、当連結会計年度末は684億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入400億円はあったものの、市場性資金による運用（コールローン等）の増加等による支出318億円、貸出金の増加による支出106億円等により、97億円の支出超過（前連結会計年度比251億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,520億円が、有価証券の売却および償還による収入2,490億円を大きく上回ったことから、1,044億円の支出超過（前連結会計年度比2,475億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）13億円、自己株式取得にかかる支出等により、23億円の支出超過（前連結会計年度比10億円減少）となりました。

3. 当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、当期の業績等を勘案のうえ、1株当たり3円とし、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間6円として定時株主総会に付議させていただき予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円（うち中間配当金3円）とさせていただき予定であります。

4. 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場関連リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4)システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率および単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(9)繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12)風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社4社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店103か店、出張所9か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

また、子会社3社においては、現金精査・集配金業務等、銀行の従属業務を営み、当行業務の効率化等に貢献しております。

子会社：東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、
東邦スタッフサービス株式会社

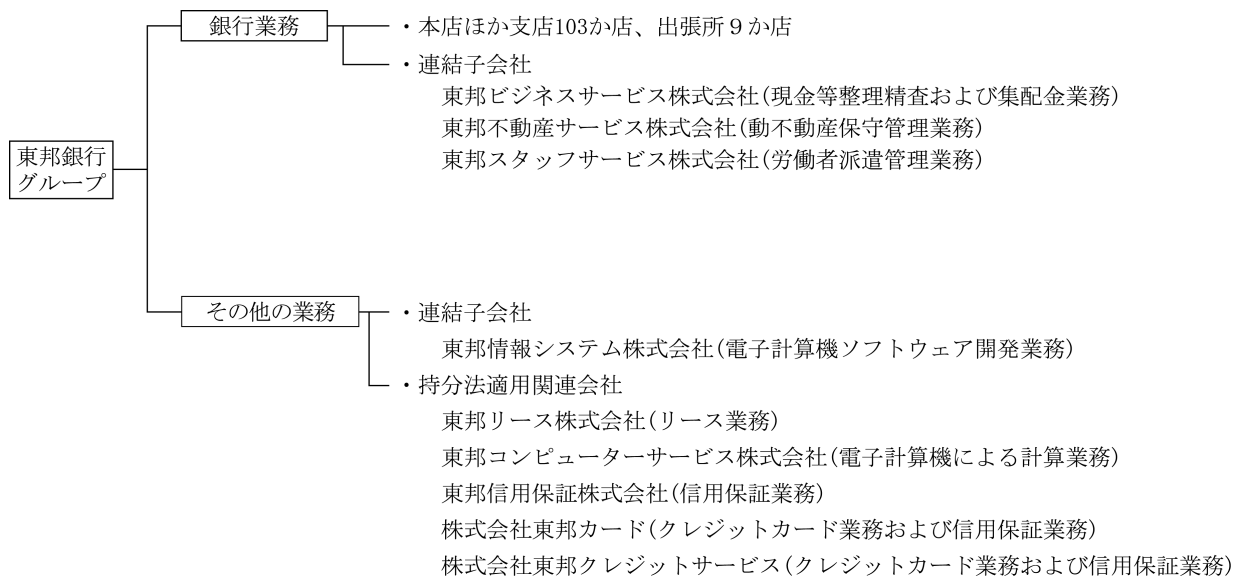
〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社
関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、
東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

2. 企業集団の事業系統図（平成20年3月31日現在）

「1.」で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



Ⅲ 経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行グループは、地域に根ざす金融グループとして、平成18年4月から、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO躍進プラン2006”を策定し、実行しております。

当中期経営計画においては「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランに基づき、お客さま・地域からの信頼にお応えし、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指すとともに、常に「お客さまの目線」に立ちつつ、各種経営目標の達成に向けた具体的施策を実践してまいりました。

今後とも、地元福島県に対する「地域へのこだわり」をもって、お客さまとの関わりを強固にしていくことで、お客さまから選ばれ続ける金融グループとなるべく、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 目標とする経営指標（単体）

当行は、経済情勢や市場環境が中期経営計画策定時に比べ大きく変化したことを踏まえ、中期経営計画の目標経営指標を次のとおり見直しております。

目標経営指標	当初計画	修正後計画	平成19年度実績
当期純利益	75億円	60億円	45億円
コア業務純益	170億円	120億円	118億円
ROE（純資産当期純利益率）	6%程度	5%程度	3.6%
自己資本比率（国内基準）	11%程度	11%程度	10.4%

(注) コア業務純益 = 一般貸引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益
 ROE（純資産当期純利益率） = 当期純利益 ÷ 純資産の部（期首期末平均）

3. 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行グループでは、お客さまや地域、市場、株主、従業員といった皆さまからの信頼に応え、高く評価される金融グループとなり得るための経営戦略として、平成18年4月より平成21年3月までを計画期間とする中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」を策定しております。

本計画は、「『地域における存在感』・『企業価値』の向上に向けて～150週の挑戦～」をメインテーマに掲げ、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランを設定し、常にお客さまの目線を忘れることなく各種施策に積極的に取り組むことを通じて、“守り”から“攻め”へのフェーズ転換を明確に示しております。

引き続き、福島県のリーディングバンクとして地域のお客さまとの信頼関係を築き、幅広い金融ニーズにお応えすることを基本とし、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現に向け邁進してまいります。

4. 当行の対処すべき課題

金融業界を取り巻く経営環境が大きく変化する中、私ども地域金融機関の役割は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、お客さまのニーズを的確に捉えた金融サービスの提供を行うことであると考えております。

当行は主たる営業基盤である福島県に対する「地域へのこだわり」をもって、地域に根ざした営業活動を行うとともに、引き続き中期経営計画に基づき「地域における存在感」・「企業価値」の向上に努めてまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、内部統制に関する基本方針に基づき、コンプライアンスを徹底するとともに、さらなる経営の透明性向上、業務の健全化・適切性向上に取り組んでまいります。

お客さま、株主の皆さま、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
現金預け金		187,296	6.59	68,803	2.41	△118,493
コールローン及び買入手形		51,180	1.80	82,053	2.87	30,873
買入金銭債権		2	0.00	1,018	0.04	1,016
商品有価証券		1,328	0.05	1,083	0.04	△245
金銭の信託		13,200	0.46	12,456	0.44	△744
有価証券	※1, 7,13	700,728	24.65	784,826	27.47	84,098
貸出金	※2, 3,4, 5,6, 8	1,854,162	65.23	1,864,773	65.27	10,611
外国為替		582	0.02	1,672	0.06	1,090
その他資産	※7	9,147	0.32	8,954	0.31	△193
有形固定資産	※10, 11	39,121	1.38	38,348	1.34	△773
建物		12,037		11,051		△986
土地	※9	24,256		24,201		△55
建設仮勘定		5		94		89
その他の有形固定資産		2,821		3,001		180
無形固定資産		2,158	0.08	2,041	0.07	△117
ソフトウェア		1,712		1,284		△428
その他の無形固定資産		446		757		311
繰延税金資産		13,597	0.48	15,947	0.56	2,350
支払承諾見返		8,770	0.31	6,022	0.21	△2,748
貸倒引当金		△39,010	△1.37	△31,097	△1.09	7,913
資産の部合計		2,842,266	100.00	2,856,905	100.00	14,639

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
預金	※7	2,566,268	90.29	2,606,358	91.23	40,090
譲渡性預金		99,705	3.51	82,490	2.89	△17,215
コールマネー及び売渡手形		1,180	0.04	1,001	0.04	△179
外国為替		216	0.01	270	0.01	54
社債	※12	15,000	0.53	15,000	0.52	—
その他負債		7,789	0.27	9,356	0.33	1,567
役員賞与引当金		45	0.00	35	0.00	△10
退職給付引当金		8,915	0.31	8,068	0.28	△847
役員退職慰労引当金		534	0.02	578	0.02	44
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	257	0.01	257
偶発損失引当金		—	—	82	0.00	82
再評価に係る繰延税金負債	※9	4,688	0.17	4,664	0.16	△24
支払承諾		8,770	0.31	6,022	0.21	△2,748
負債の部合計		2,713,113	95.46	2,734,187	95.70	21,074
(純資産の部)						
資本金		18,684	0.66	18,684	0.65	—
資本剰余金		8,819	0.31	8,818	0.31	△1
利益剰余金		89,259	3.14	91,485	3.20	2,226
自己株式		△211	△0.01	△116	△0.00	95
株主資本合計		116,552	4.10	118,872	4.16	2,320
その他有価証券評価差額金		11,664	0.41	2,937	0.10	△8,727
土地再評価差額金	※9	750	0.03	718	0.03	△32
評価・換算差額等合計		12,415	0.44	3,656	0.13	△8,759
少数株主持分		185	0.00	189	0.01	4
純資産の部合計		129,153	4.54	122,718	4.30	△6,435
負債及び純資産の部合計		2,842,266	100.00	2,856,905	100.00	14,639

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益		65,254	100.00	63,564	100.00	△1,690
資金運用収益		45,682		49,471		3,789
貸出金利息		36,500		39,829		3,329
有価証券利息配当金		8,810		8,857		47
コールローン利息及び 買入手形利息		366		776		410
預け金利息		2		3		1
その他の受入利息		2		3		1
信託報酬		0		0		0
役務取引等収益		11,060		10,714		△346
その他業務収益		6,704		767		△5,937
その他経常収益		1,807		2,611		804
経常費用		53,663	82.24	55,196	86.84	1,533
資金調達費用		3,358		6,860		3,502
預金利息		2,389		6,205		3,816
譲渡性預金利息		157		397		240
コールマネー利息及び 売渡手形利息		220		70		△150
借入金利息		42		0		△42
社債利息		186		186		0
その他の支払利息		362		1		△361
役務取引等費用		4,003		4,231		228
その他業務費用		9,545		2,378		△7,167
営業経費		35,500		37,030		1,530
その他経常費用		1,255		4,694		3,439
貸倒引当金繰入額		668		1,741		1,073
その他の経常費用	※2	587		2,953		2,366
経常利益		11,591	17.76	8,368	13.16	△3,223
特別利益		33	0.05	4	0.01	△29
固定資産処分益		3		0		△3
償却債権取立益		0		4		4
その他の特別利益		29		—		△29
特別損失		984	1.50	308	0.48	△676
固定資産処分損		259		104		△155
減損損失	※1	323		46		△277
その他の特別損失	※3	400		156		△244
税金等調整前当期純利益		10,641	16.31	8,064	12.69	△2,577
法人税、住民税及び事業税		187	0.29	143	0.23	△44
過年度法人税等	※4	△120	△0.18	—	—	120
法人税等調整額		4,299	6.59	3,294	5.18	△1,005
少数株主利益		107	0.16	6	0.01	△101
当期純利益		6,166	9.45	4,619	7.27	△1,547

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
剰余金の配当			△612		△612
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		4	5
持分変動による自己株式の減少				1	1
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	4,955	△34	4,922
平成19年3月31日残高(百万円)	18,684	8,819	89,259	△211	116,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,232	854	10,087	1,637	123,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△667
剰余金の配当			—		△612
役員賞与(注)			—		△35
当期純利益			—		6,166
自己株式の取得			—		△40
自己株式の処分			—		5
持分変動による自己株式の減少			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,432	△103	2,328	△1,451	876
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,432	△103	2,328	△1,451	5,798
平成19年3月31日残高(百万円)	11,664	750	12,415	185	129,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,684	8,819	89,259	△211	116,552
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
当期純利益			4,619		4,619
自己株式の取得				△951	△951
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の消却		△1	△1,033	1,034	—
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	2,225	95	2,319
平成20年3月31日残高(百万円)	18,684	8,818	91,485	△116	118,872

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,664	750	12,415	185	129,153
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,392
当期純利益			—		4,619
自己株式の取得			—		△951
自己株式の処分			—		12
自己株式の消却			—		—
土地再評価差額金の取崩			—		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,726	△32	△8,758	4	△8,754
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△8,726	△32	△8,758	4	△6,434
平成20年3月31日残高(百万円)	2,937	718	3,656	189	122,718

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,641	8,064	△2,577
減価償却費		7,298	2,548	△4,750
減損損失		323	46	△277
持分法による投資損益(△)		△38	△12	26
貸倒引当金の増減(△)額		△18,103	△7,912	10,191
役員賞与引当金の増減(△)額		45	△10	△55
退職給付引当金の増減(△)額		△1,042	△847	195
役員退職慰労引当金の増減(△)額		534	44	△490
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額		—	257	257
偶発損失引当金の増減(△)額		—	82	82
資金運用収益		△45,682	△49,471	△3,789
資金調達費用		3,358	6,860	3,502
有価証券関係損益(△)		1,124	1,505	381
金銭の信託の運用損益(△)		110	285	175
為替差損益(△)		△2	21	23
固定資産処分損益(△)		195	72	△123
持分変動損益(△)		△29	—	29
商品有価証券の純増(△)減		733	245	△488
貸出金の純増(△)減		28,362	△10,610	△38,972
預金の純増減(△)		83,458	40,090	△43,368
譲渡性預金の純増減(△)		7,357	△17,214	△24,571
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,881	—	△1,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		727	1,949	1,222
コールローン等の純増(△)減		△49,354	△31,889	17,465
コールマネー等の純増減(△)		△104,690	△178	104,512
外国為替(資産)の純増(△)減		△165	△1,089	△924
外国為替(負債)の純増減(△)		135	53	△82
資金運用による収入		46,350	50,940	4,590
資金調達による支出		△2,378	△5,668	△3,290
その他		△5,875	1,891	7,766
小計		△34,724	△9,942	24,782
法人税等の支払額(△)還付額		△203	161	364
営業活動によるキャッシュ・フロー		△34,928	△9,781	25,147

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△116,530	△352,099	△235,569
有価証券の売却による収入		199,393	156,802	△42,591
有価証券の償還による収入		64,936	92,246	27,310
金銭の信託の増加による支出		△3,300	△400	2,900
金銭の信託の減少による収入		518	840	322
有形固定資産の取得による支出		△1,438	△1,184	254
有形固定資産の売却による収入		155	62	△93
無形固定資産の取得による支出		△570	△676	△106
無形固定資産の売却による収入		27	—	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,191	△104,407	△247,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		△1,280	△1,392	△112
少数株主への配当金支払額		△8	△2	6
自己株式の取得による支出		△39	△951	△912
自己株式の売却による収入		5	12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,322	△2,334	△1,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△21	△23
V 現金及び現金同等物の増加額		106,943	△116,543	△223,486
VI 現金及び現金同等物の期首残高		78,036	184,979	106,943
VII 現金及び現金同等物の期末残高		184,979	68,435	△116,544

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 会社名 東邦ビジネスサービス株式会社 東邦不動産サービス株式会社 東邦スタッフサービス株式会社 東邦情報システム株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった東邦リース株式会社は、関連会社等の保有株式売却に伴い、議決権所有割合が減少したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 会社名 東邦ビジネスサービス株式会社 東邦不動産サービス株式会社 東邦スタッフサービス株式会社 東邦情報システム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 会社名 東邦リース株式会社 東邦コンピューターサービス株式会社 東邦信用保証株式会社 株式会社東邦カード 株式会社東邦クレジットサービス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 4社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 4社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：2～40年 動産：2～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ただし、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：2～40年 その他の有形固定資産：2～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用7百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左</p>
		<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
		<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間(3.7年)にわたって資金調達費用として期間配分してはりましたが、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。</p>	
<p>(役員賞与引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は45百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>従来、当行の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額107百万円を営業経費に計上し、過年度相当額400百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益が107百万円、税金等調整前当期純利益が508百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、同報告の公表を契機として当下期に内規等の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円、税金等調整前中間純利益は454百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は128,967百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	
<p>(保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返の相殺)</p> <p>有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来連結貸借対照表に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,827百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。</p>
	<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が、平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の睡眠預金払戻損失引当金の純繰入額100百万円は「その他経常費用」中「その他の経常費用」に計上し、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額156百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益は100百万円、税金等調整前当期純利益は257百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来に比べ84百万円減少しております。</p>
	<p>(偶発損失引当金)</p> <p>平成19年10月1日より、信用保証協会付きの新規融資を対象とした責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来に比べ82百万円減少しております。</p>

7. 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式436百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,066百万円、延滞債権額は58,787百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は317百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,517百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,688百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,388百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>102,868百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,937百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、973百万円であります。</p>	有価証券	4,109百万円	担保資産に対応する債務		預金	102,868百万円	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式447百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,232百万円、延滞債権額は57,843百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は568百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,241百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,886百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,921百万円あります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,026百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>25,791百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,268百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、971百万円あります。</p>	有価証券	4,026百万円	担保資産に対応する債務		預金	25,791百万円
有価証券	4,109百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	102,868百万円												
有価証券	4,026百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	25,791百万円												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、584,397百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,435百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、10,809百万円であります。</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 46,071百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,827百万円であります。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、585,929百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,161百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、9,438百万円であります。</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 46,957百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,071百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額323百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗等 7カ所</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 12カ所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 1カ所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 1カ所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76	遊休資産 12カ所	土地	101	茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141	新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4	計			323	<p>※1 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗等</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等	土地	8	遊休資産	土地	38	計			46
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																				
福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76																																				
	遊休資産 12カ所	土地	101																																				
茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141																																				
新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4																																				
計			323																																				
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																				
福島県内	営業店舗等	土地	8																																				
	遊休資産	土地	38																																				
計			46																																				
<p>※3 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額であります。</p> <p>※4 過年度法人税等は、過年度法人税等引当不足額71百万円、更正請求還付額192百万円であります。</p>	<p>※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,595百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額の過年度相当分であります。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	223,249	—	—	223,249	
自己株式					
普通株式	403	77	14	466	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 75千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増しによる減少 10千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	612	2.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	724	利益剰余金	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	223,249	—	2,249	221,000	(注) 1
自己株式					
普通株式	466	2,073	2,276	262	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の変動事由の概要

減少数の内容は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,249千株

2. 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

自己株式の取得による増加 2,000千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 26千株

自己株式の消却による減少 2,249千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	724	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	668	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 (単位：百万円)
現金預け金勘定 187,296	現金預け金勘定 68,803
普通預け金 △122	普通預け金 △91
定期預け金 △2,000	その他の預け金 △276
その他の預け金 △193	現金及び現金同等物 68,435
現金及び現金同等物 184,979	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	59,227	6,002	24	65,254	—	65,254
(2) セグメント間の内部 経常収益	74	871	734	1,680	(1,680)	—
計	59,302	6,874	759	66,935	(1,680)	65,254
経常費用	47,949	6,680	749	55,379	(1,716)	53,663
経常利益	11,352	193	9	11,555	35	11,591
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,841,801	—	275	2,842,076	190	2,842,266
減価償却費	2,421	4,812	6	7,240	58	7,298
減損損失	323	—	—	323	—	323
資本的支出	2,045	5,324	2	7,372	—	7,372

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。「その他の業務」はソフトウェア開発業務であります。

3 従来、「その他の業務」に含めて記載しておりました「リース業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常収益が全セグメントの経常収益の合計の10%を超えたことから当連結会計年度より区分して記載しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他の業務」の経常収益は6,852百万円減少、経常利益は193百万円減少、減価償却費は4,812百万円減少、資本的支出は5,324百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社は当連結会計年度末において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となっております。これにより、「リース業務」の資産が16,091百万円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務については、従来、連結貸借対照表に支払承諾及び支払承諾見返として計上しておりましたが、当連結会計年度より相殺しております。これにより、「銀行業務」の資産が7,827百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

- I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
- II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,328	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	41,171	40,946	△225	102	327

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,400	65,868	26,468	27,572	1,104
債券	521,906	515,180	△6,725	1,066	7,792
国債	299,647	293,192	△6,455	117	6,572
地方債	67,746	67,552	△194	424	619
社債	154,513	154,436	△76	524	601
その他	69,804	68,890	△913	433	1,347
合計	631,111	649,940	18,828	29,073	10,244

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	199,351	1,442	2,547

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
関連会社株式	436
その他有価証券	
非上場株式	1,352
事業債	7,827

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項なし

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	82,095	294,545	104,329	83,209
国債	29,531	168,395	53,226	83,209
地方債	7,848	40,434	19,268	—
社債	44,715	85,715	31,833	—
その他	2,081	19,104	42,604	—
合計	84,176	313,650	146,933	83,209

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,083	13

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	40,953	41,607	653	653	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,408	50,162	8,753	13,186	4,432
債券	612,614	609,670	△2,944	4,303	7,248
国債	281,480	277,126	△4,353	2,224	6,578
地方債	65,990	66,565	575	651	76
社債	265,143	265,978	834	1,428	593
その他	74,533	73,157	△1,376	563	1,939
合計	728,556	732,989	4,433	18,053	13,620

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて221百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	156,724	1,696	2,992

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
関連会社株式	447
その他有価証券	
非上場株式	1,363
事業債	9,071

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項なし

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	127,591	354,908	98,920	78,273
国債	32,753	160,929	46,122	78,273
地方債	6,764	42,492	17,309	—
社債	88,073	151,486	35,489	—
その他	3,959	34,524	29,022	—
合計	131,551	389,433	127,943	78,273

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,077	—

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当事項なし

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	6,123	6,123	—	—	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,725	—

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	5,731	5,731	—	—	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,828
その他有価証券	18,828
(△)繰延税金負債	7,164
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,663
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,664

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,433
その他有価証券	4,433
(△)繰延税金負債	1,495
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,937
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,937

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	578.89	555.08
1株当たり当期純利益	円	27.67	20.79

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	129,153	122,718
純資産の合計額から控除する金額	百万円	185	189
うち少数株主持分	百万円	185	189
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	128,967	122,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	222,783	220,737

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	6,166	4,619
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,166	4,619
普通株式の期中平均株式数	千株	222,817	222,186

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
現金預け金		187,295	6.59	68,802	2.41	△118,493
現金		45,280		48,015		2,735
預け金		142,014		20,786		△121,228
コールローン		51,180	1.80	82,053	2.87	30,873
買入金銭債権		2	0.00	1,018	0.04	1,016
商品有価証券		1,328	0.05	1,083	0.04	△245
商品国債		1,184		727		△457
商品地方債		144		356		212
金銭の信託		13,200	0.46	12,456	0.44	△744
有価証券	※7	700,342	24.64	784,429	27.46	84,087
国債		334,363		318,079		△16,284
地方債		67,552		66,565		△987
社債	※13	162,263		275,049		112,786
株式	※1	67,271		51,576		△15,695
その他の証券		68,891		73,157		4,266
貸出金	※2, 3,4, 5,8 ※6	1,854,162	65.25	1,864,773	65.28	10,611
割引手形		22,388		17,921		△4,467
手形貸付		180,016		159,922		△20,094
証書貸付		1,506,105		1,531,835		25,730
当座貸越		145,652		155,094		9,442
外国為替		582	0.02	1,672	0.06	1,090
外国他店預け		570		1,665		1,095
買入外国為替		11		6		△5
その他資産		9,117	0.32	8,945	0.31	△172
前払費用		35		26		△9
未収収益		4,765		4,858		93
金融派生商品		140		373		233
その他の資産	※7	4,175		3,687		△488
有形固定資産	※10, 11	39,110	1.38	38,341	1.34	△769
建物		12,037		11,051		△986
土地	※9	24,256		24,201		△55
建設仮勘定		5		94		89
その他の有形固定資産		2,811		2,994		183
無形固定資産		2,153	0.07	2,038	0.07	△115
ソフトウェア		1,707		1,281		△426
その他の無形固定資産		446		757		311
繰延税金資産		13,566	0.48	15,914	0.56	2,348
支払承諾見返		8,770	0.31	6,022	0.21	△2,748
貸倒引当金		△39,010	△1.37	△31,097	△1.09	7,913
資産の部合計		2,841,804	100.00	2,856,455	100.00	14,651

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
預金	※7	2,566,668	90.32	2,606,803	91.26	40,135
当座預金		71,351		56,391		△14,960
普通預金		1,420,994		1,404,056		△16,938
貯蓄預金		58,275		55,571		△2,704
通知預金		3,859		3,712		△147
定期預金		962,268		1,027,059		64,791
定期積金		13,256		12,776		△480
その他の預金		36,662		47,235		10,573
譲渡性預金		99,835	3.51	82,620	2.89	△17,215
コールマネー		1,180	0.04	1,001	0.04	△179
外国為替		216	0.01	270	0.01	54
売渡外国為替		144		212		68
未払外国為替		72		57		△15
社債	※12	15,000	0.53	15,000	0.53	—
その他負債		7,716	0.27	9,280	0.33	1,564
未決済為替借		19		4		△15
未払法人税等		72		149		77
未払費用		3,689		4,999		1,310
前受収益		1,078		1,329		251
給付補てん備金		8		16		8
金融派生商品		84		330		246
その他の負債		2,764		2,450		△314
役員賞与引当金		45	0.00	35	0.00	△10
退職給付引当金		8,880	0.31	8,033	0.28	△847
役員退職慰労引当金		508	0.02	556	0.02	48
睡眠預金払戻損失引当金		—		257	0.01	257
偶発損失引当金		—		82	0.00	82
再評価に係る繰延税金負債	※9	4,688	0.17	4,664	0.16	△24
支払承諾		8,770	0.31	6,022	0.21	△2,748
負債の部合計		2,713,510	95.49	2,734,628	95.74	21,118

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
資本金		18,684	0.66	18,684	0.65	—
資本剰余金		8,819	0.31	8,818	0.31	△1
資本準備金		8,818		8,818		—
その他資本剰余金		1		—		△1
利益剰余金		88,554	3.12	90,751	3.18	2,197
利益準備金	※14	7,837		8,116		279
その他利益剰余金		80,717		82,635		1,918
役員退職慰労金積立金		740		—		△740
行員退職手当基金		75		—		△75
別途積立金		72,700		78,100		5,400
繰越利益剰余金		7,202		4,535		△2,667
自己株式		△180	△0.01	△84	△0.00	96
株主資本合計		115,879	4.08	118,170	4.14	2,291
その他有価証券評価差額金		11,663	0.41	2,937	0.10	△8,726
土地再評価差額金	※9	750	0.02	718	0.02	△32
評価・換算差額等合計		12,414	0.43	3,656	0.12	△8,758
純資産の部合計		128,293	4.51	121,826	4.26	△6,467
負債及び純資産の部合計		2,841,804	100.00	2,856,455	100.00	14,651

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益		59,254	100.00	63,472	100.00	4,218
資金運用収益		45,768		49,471		3,703
貸出金利息		36,588		39,829		3,241
有価証券利息配当金		8,809		8,858		49
コールローン利息		366		776		410
預け金利息		2		3		1
その他の受入利息		2		3		1
信託報酬		0		0		0
役務取引等収益		11,062		10,714		△348
受入為替手数料		4,118		4,061		△57
その他の役務収益		6,944		6,652		△292
その他業務収益		607		637		30
商品有価証券売買益		88		69		△19
国債等債券売却益		420		346		△74
国債等債券償還益		17		—		△17
金融派生商品収益		79		—		△79
その他の業務収益		0		221		221
その他経常収益		1,816		2,648		832
株式等売却益		1,021		1,349		328
金銭の信託運用益		43		63		20
その他の経常収益		751		1,236		485
経常費用		47,894	80.83	55,149	86.89	7,255
資金調達費用		3,316		6,862		3,546
預金利息		2,390		6,206		3,816
譲渡性預金利息		157		398		241
コールマネー利息		218		70		△148
売渡手形利息		2		—		△2
借入金利息		0		0		0
社債利息		186		186		0
金利スワップ支払利息		361		—		△361
その他の支払利息		0		1		1
役務取引等費用		4,003		4,232		229
支払為替手数料		649		643		△6
その他の役務費用		3,354		3,588		234
その他業務費用		3,200		2,142		△1,058
外国為替売買損		718		391		△327
国債等債券売却損		2,465		1,397		△1,068
国債等債券償還損		17		288		271
金融派生商品費用		—		38		38
その他の業務費用		—		27		27
営業経費		36,244		37,217		973

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
その他経常費用		1,129		4,694		3,565
貸倒引当金繰入額		565		1,741		1,176
株式等売却損		82		1,595		1,513
株式等償却		19		253		234
金銭の信託運用損		153		349		196
その他の経常費用		307		754		447
経常利益		11,360	19.17	8,323	13.11	△3,037
特別利益		3	0.01	4	0.00	1
固定資産処分益		3		0		△3
償却債権取立益		0		4		4
特別損失		983	1.66	308	0.48	△675
固定資産処分損		258		104		△154
減損損失	※1	323		46		△277
その他の特別損失	※2	400		156		△244
税引前当期純利益		10,381	17.52	8,019	12.63	△2,362
法人税、住民税及び事業税		53	0.09	132	0.21	79
過年度法人税等	※3	△120	△0.20	—	—	120
法人税等調整額		4,348	7.34	3,297	5.19	△1,051
当期純利益		6,100	10.29	4,590	7.23	△1,510

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職慰労金積立金	行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,684	8,818	0	7,515	740	75	70,500	4,837	△145	111,025
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立(注)				200				△200		—
利益準備金の積立				122				△122		—
別途積立金の積立(注)							2,200	△2,200		—
剰余金の配当(注)								△668		△668
剰余金の配当								△612		△612
役員賞与(注)								△35		△35
当期純利益								6,100		6,100
自己株式の取得									△39	△39
自己株式の処分			0						4	5
土地再評価差額金の取崩								103		103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	322	—	—	2,200	2,365	△34	4,853
平成19年3月31日残高(百万円)	18,684	8,818	1	7,837	740	75	72,700	7,202	△180	115,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,231	854	10,086	121,112
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立(注)			—	—
利益準備金の積立			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△668
剰余金の配当			—	△612
役員賞与(注)			—	△35
当期純利益			—	6,100
自己株式の取得			—	△39
自己株式の処分			—	5
土地再評価差額金の取崩			—	103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,432	△103	2,328	2,328
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,432	△103	2,328	7,181
平成19年3月31日残高(百万円)	11,663	750	12,414	128,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					役員退職慰労金積立金	行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	18,684	8,818	1	7,837	740	75	72,700	7,202	△180	115,879	
事業年度中の変動額											
利益準備金の積立(注)				144				△144		—	
利益準備金の積立				133				△133		—	
役員退職慰労金積立金の取崩(注)					△740			740		—	
行員退職手当基金の取崩(注)						△75		75		—	
別途積立金の積立(注)							5,400	△5,400		—	
剰余金の配当(注)								△724		△724	
剰余金の配当								△668		△668	
当期純利益								4,590		4,590	
自己株式の取得									△951	△951	
自己株式の処分			0						12	12	
自己株式の消却			△1					△1,033	1,034	—	
土地再評価差額金の取崩								32		32	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	278	△740	△75	5,400	△2,667	95	2,291	
平成20年3月31日残高(百万円)	18,684	8,818	—	8,116	—	—	78,100	4,535	△84	118,170	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,663	750	12,414	128,293
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立(注)			—	—
利益準備金の積立			—	—
役員退職慰労金積立金の取崩(注)			—	—
行員退職手当基金の取崩(注)			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△724
剰余金の配当			—	△668
当期純利益			—	4,590
自己株式の取得			—	△951
自己株式の処分			—	12
自己株式の消却			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,726	△32	△8,758	△8,758
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8,726	△32	△8,758	△6,467
平成20年3月31日残高(百万円)	2,937	718	3,656	121,826

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

4. 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 動産：2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 その他の有形固定資産 ：2年～20年 (2) 無形固定資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用7百万円は、「その他資産」中「その他の資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
	—————	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	—————	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間(3.7年)にわたって資金調達費用として期間配分してございましたが、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してしております。</p>	<p>同 左</p>

5. 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税引前当期純利益は6百万円減少しております。</p>	
<p>(役員賞与引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は45百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員の内任期間にわたって費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度発生額107百万円を営業経費に計上し、過年度相当額400百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益が107百万円、税引前当期純利益が508百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、同報告の公表を契機として当下期に内規等の整備が行われたため、当中間会計期間は従来の方によっております。このため、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円、税引前中間純利益は454百万円それぞれ多く計上されております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は128,293百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返の相殺) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来貸借対照表に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,827百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の睡眠預金払戻損失引当金の純繰入額100百万円は「その他経常費用」中「その他の経常費用」に計上し、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額156百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益は100百万円、税引前当期純利益は257百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職慰労金積立金」、「行員退職手当基金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来に比べ83百万円減少しております。</p>
—————	<p>(偶発損失引当金)</p> <p>平成19年10月1日より、信用保証協会付きの新規融資を対象とした責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度より、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来に比べ82百万円減少しております。</p>

6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,066百万円、延滞債権額は58,787百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は317百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,517百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,688百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,388百万円あります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,109百万円 担保資産に対応する債務 預金 102,868百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,937百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は973百万円あります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,232百万円、延滞債権額は57,843百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は568百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,241百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,886百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,921百万円あります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,026百万円 担保資産に対応する債務 預金 25,791百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,268百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は971百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、584,497百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,535百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、586,029百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,261百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、10,809百万円であります。</p>	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、9,438百万円であります。</p>
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 46,033百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 46,918百万円</p>
<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※12 社債は劣後特約付社債であります。</p>	<p>※12 社債は劣後特約付社債であります。</p>
<p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、7,827百万円であります。</p>	<p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、9,071百万円であります。</p>
<p>※14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、322百万円であります。</p>	<p>※14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、278百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額323百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗等 7カ所</td> <td>土地・建物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 12カ所</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1カ所</td> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>新潟県内</td> <td>営業店舗 1カ所</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※2 「その他の特別損失」は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額であります。</p> <p>※3 「過年度法人税等」は、過年度法人税等引当不足額71百万円、更正請求還付額192百万円であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76	遊休資産 12カ所	土地	101	茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141	新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4	計			323	<p>※1 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※2 「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額の過年度相当額であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等	土地	8	遊休資産	土地	38	計			46
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																				
福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76																																				
	遊休資産 12カ所	土地	101																																				
茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141																																				
新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4																																				
計			323																																				
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																				
福島県内	営業店舗等	土地	8																																				
	遊休資産	土地	38																																				
計			46																																				

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	323	75	10	388	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 10千株

II 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	388	2,071	2,276	184	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

自己株式の取得による増加 2,000千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 26千株

自己株式の消却による減少 2,249千株

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項なし

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	575.66	551.71
1株当たり当期純利益	円	27.36	20.65

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,293	121,826
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	128,293	121,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	222,861	220,815

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	6,100	4,590
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,100	4,590
普通株式の期中平均株式数	千株	222,897	222,264

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

VI その他

1. 役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております。

平成19年度
決算説明資料



東邦銀行

【 目 次 】

頁

I	平成19年度決算ダイジェスト [単体] _____	1～8
II	平成19年度決算ダイジェスト [連結] _____	9
III	平成19年度決算の概況	
1.	損益状況 単・連 _____	10, 11
2.	業務純益 単 _____	12
3.	利鞘 単 _____	12
	(1) 全店分 単	
	(2) 国内業務部門 単	
4.	有価証券関係損益 単 _____	12
5.	有価証券の評価損益 単 _____	13
6.	ROE 単 _____	13
7.	預金、貸出金、有価証券の残高 単 _____	14
	(1) 末残、平残 単	
	(2) 個人ローン残高 単	
	(3) 中小企業等貸出金 単	
8.	自己資本比率 単・連 _____	15
9.	退職給付関連 単 _____	16
	(1) 退職給付債務残高 単	
	(2) 退職給付費用 単	
IV	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況 単・連 _____	17, 18
2.	貸倒引当金等の状況 単・連 _____	18
3.	金融再生法開示債権 単・連 _____	19
4.	金融再生法開示債権の保全状況 単 _____	20
5.	業種別貸出状況等 単 _____	21
	(1) 業種別貸出金 単	
	(2) 業種別リスク管理債権 単	
<参考>	自己査定、金融再生法開示債権 単 _____	22
	およびリスク管理債権の状況	

I 平成19年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益
634億72百万円（前年度比 42億18百万円、7.1%の増収）
○従来好調に推移してきた役務取引等収益の伸び悩みはあったものの、貸出金の増強による貸出金利息の増加（対前年度比+32億円）を主因として、前年度比42億円の増収となりました。
(2) 業務純益
123億26百万円（前年度比 14億31百万円、13.1%の増益）
○貸出金の増加を主因として、11年振りに資金利益が前年度比増加するなど、これまでの収益力強化に向けた取組みの成果が見られました。一方、投資環境の冷え込みにより、預かり資産の販売が低調であったことなどから、役務取引等利益は伸び悩みましたが、一般貸倒引当金取崩額の増加などにより、前年度比増益となりました。
(3) 経常利益
83億23百万円（前年度比 30億37百万円、26.7%の減益）
○世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、有価証券関係の損失を計上したことや、景気動向等を踏まえた予防的な引当強化などを行った結果、前年度比減益となりました。
(4) 当期純利益
45億90百万円（前年度比 15億10百万円、24.8%の減益）
○経常利益の減益等により前年度比15億円の減益となりました。

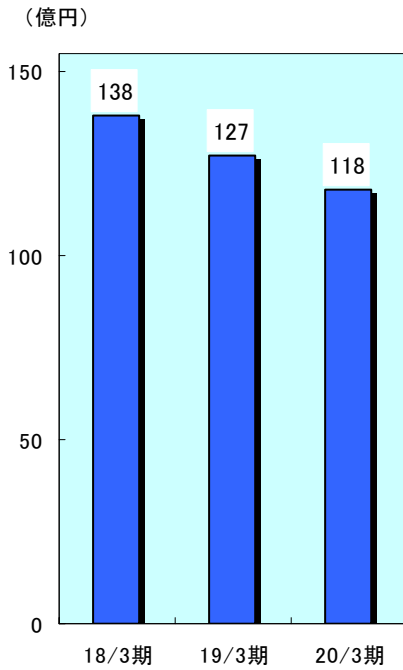
【単体】

（単位：百万円）

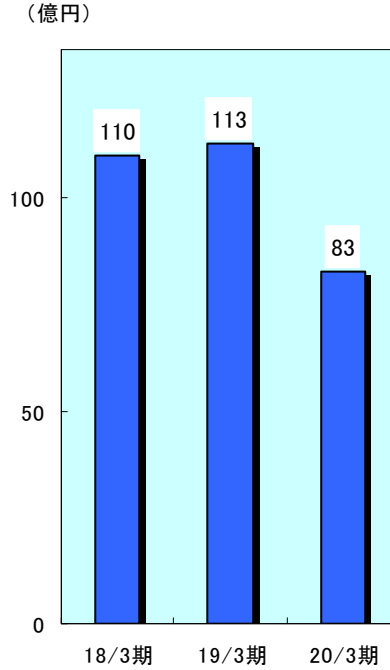
	19年度	18年度	増減	増減率
経常収益	63,472	59,254	4,218	7.1%
業務粗利益	47,618	46,931	687	1.5%
資金利益	42,641	42,465	176	0.4%
役務取引等利益	6,482	7,059	△577	△8.2%
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	△1,505 (△1,338)	△2,593 (△2,043)	1,088 (705)	42.0% (34.5%)
経費（除く臨時処理分）	37,119	36,253	866	2.4%
人件費	18,253	18,169	84	0.5%
物件費	17,096	16,278	818	5.0%
実質業務純益	10,499	10,677	△178	△1.7%
コア業務純益	11,837	12,721	△884	△6.9%
①一般貸倒引当金繰入額	△1,827	△218	△1,609	△738.1%
業務純益	12,326	10,895	1,431	13.1%
臨時損益	△4,003	464	△4,467	△962.7%
②不良債権処理額	4,063	904	3,159	349.4%
株式等関係損益	△500	919	△1,419	△154.4%
（貸倒償却引当費用①+②）	(2,236)	(686)	(1,550)	(225.9%)
経常利益	8,323	11,360	△3,037	△26.7%
特別損益	△303	△979	676	69.1%
うち固定資産減損損失	46	323	△277	△85.8%
税引前当期純利益	8,019	10,381	△2,362	△22.8%
当期純利益	4,590	6,100	△1,510	△24.8%

※コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

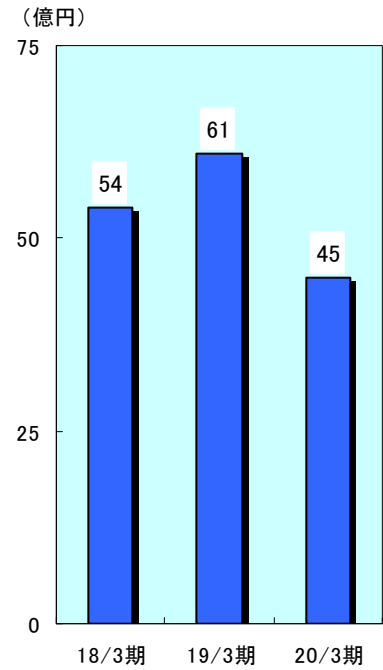
コア業務純益



経常利益



当期純利益

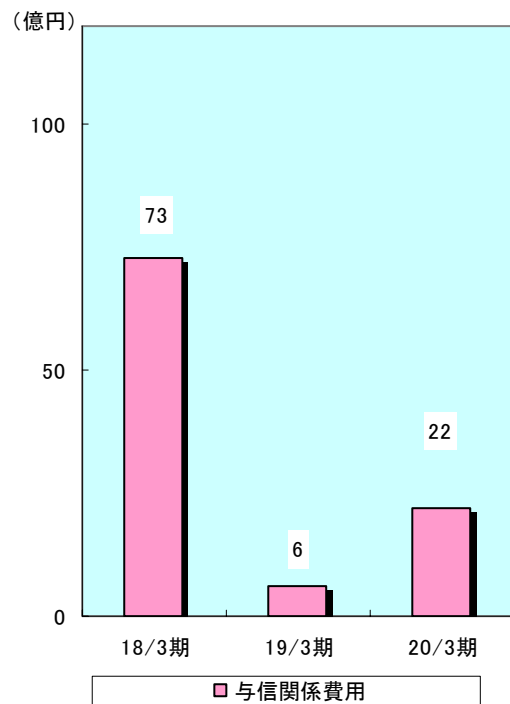
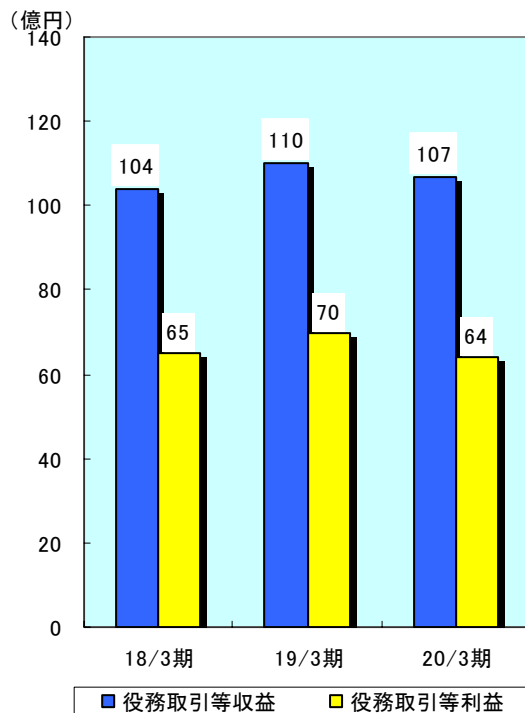


◆役員取引等利益の状況

投資環境の冷え込みにより、預かり資産の販売が低調であったことなどにより、役員取引等収益については、前年度比3億円減収の107億円、役員取引等利益については、前年度比5億円減益の64億円となりました。

◆与信関係費用（不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額）の状況

経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化、不良債権の発生防止に努めるとともに、予防的な引当強化を図った結果、与信関係費用は前年度比15億円増加の22億円を計上しております。



2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

総預金期末残高 2兆6,894億23百万円（前年度末比 229億19百万円、0.9%の増加）
 預かり資産残高 3,999億01百万円（前年度末比 12億45百万円、0.3%の増加）

○お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金を中心として、期中229億19百万円増加し2兆6,894億23百万円となりました。また、公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、株式市場等の低迷の影響はあったものの、期中12億45百万円増加し3,999億1百万円となりました。

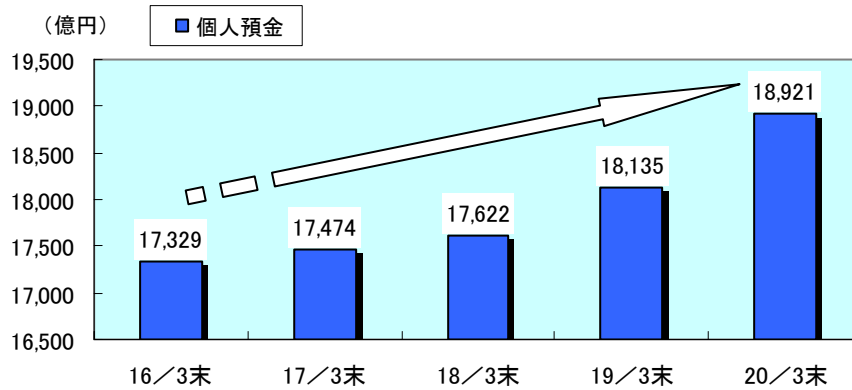
○また、総預金を加えた総預かり資産残高は、期中241億64百万円増加し3兆893億24百万円となりました。

【 期末残高 】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減	増減率
総預金（譲渡性預金含む）	2,689,423	2,666,504	22,919	0.9%
うち個人預金	1,892,126	1,813,565	78,561	4.3%
うち法人預金	545,675	577,810	△32,135	△5.6%

< 個人預金残高（譲渡性預金含む）推移 >

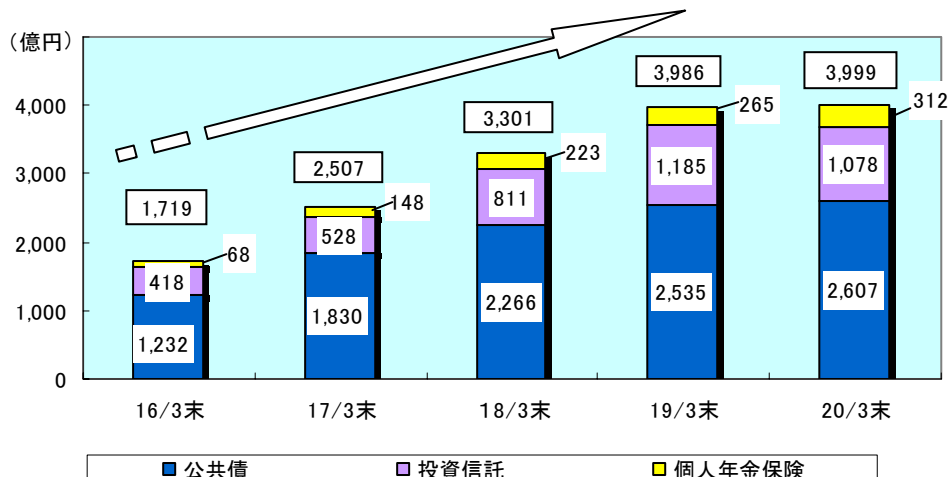


(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減	増減率
公 共 債	260,718	253,510	7,208	2.8%
投 資 信 託	107,894	118,560	△10,666	△9.0%
個人年金保険	31,288	26,584	4,704	17.7%
合 計	399,901	398,656	1,245	0.3%

< 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高推移 >

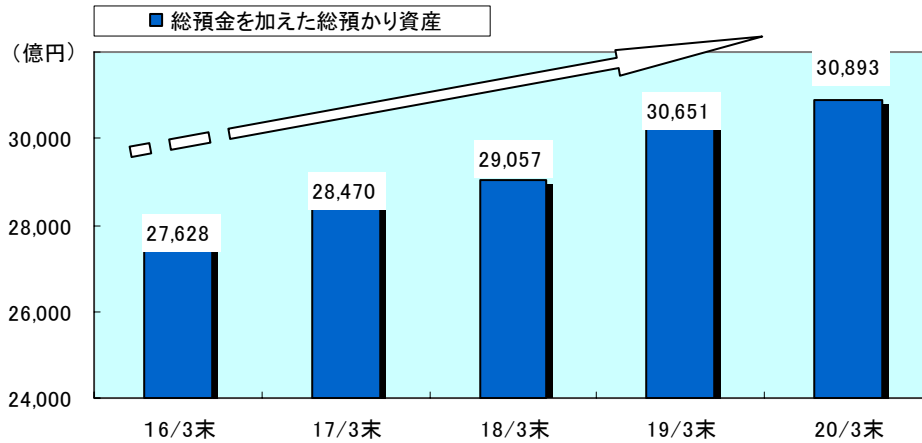


(参考) 総預金を加えた総預かり資産残高

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減	増減率
総預金 (譲渡性預金含む)	2,689,423	2,666,504	22,919	0.9%
預かり資産 (公共債・投資信託・個人年金保険)	399,901	398,656	1,245	0.3%
合計	3,089,324	3,065,160	24,164	0.8%

<総預金を加えた総預かり資産残高推移>



(2) 貸出金【単体】

貸出金期末残高 1兆8,647億73百万円 (前年度末比106億11百万円、0.6%の増加)

○地元企業を中心に、事業性貸出の増強に努めるとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は、期中106億11百万円増加し、1兆8,647億73百万円となりました。また、住宅ローンを中心とした個人のご融資取引(個人ローン)も順調に増加し、前年度末比111億86百万円(2.1%)増加の5,465億11百万円となりました。

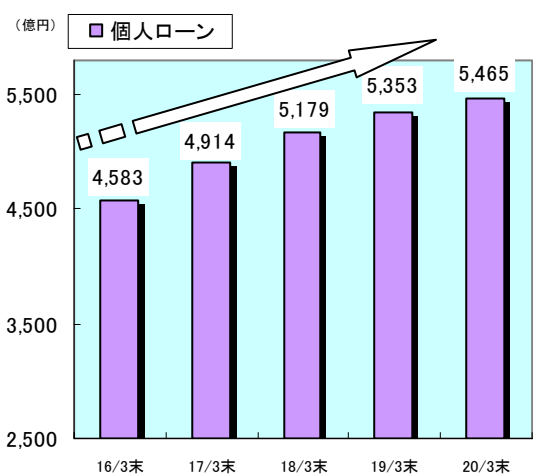
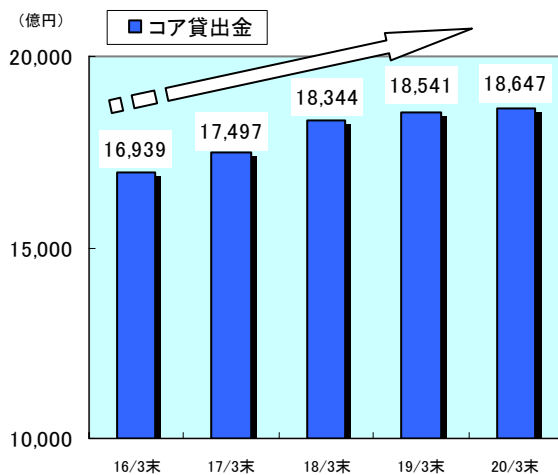
【期末残高】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減	増減率
貸出金 (末残)	1,864,773	1,854,162	10,611	0.6%
(コア貸出金)	(1,864,773)	(1,854,162)	(10,611)	(0.6%)
個人ローン	546,511	535,325	11,186	2.1%
うち住宅ローン	482,337	467,458	14,879	3.2%
<参考>				
中小企業等貸出金残高	1,208,714	1,232,879	△24,165	△2.0%
中小企業等貸出金比率	64.81%	66.49%	△1.68%	

(注) コア貸出金・・・財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

<コア貸出金・個人ローン残高の推移>



(3) 有価証券 【 単体 】

期末残高 7, 844 億 29 百万円 (前年度末比 840 億 87 百万円、12.0%の増加)

○投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めた結果、社債等を中心に期中 840 億 87 百万円増加し、7, 844 億 29 百万円となりました。

○なお、その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、44 億 33 百万円の評価益です。

【期末残高】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減	増減率
国債	318,079	334,363	△16,284	△4.9%
地方債	66,565	67,552	△987	△1.5%
社債	275,049	162,263	112,786	69.5%
株式	51,576	67,271	△15,695	△23.3%
その他の証券	73,157	68,891	4,266	6.2%
合計	784,429	700,342	84,087	12.0%

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減
株式	8,753	26,468	△17,715
債券	△2,944	△6,725	3,781
その他	△1,376	△913	△463
合計	4,433	18,828	△14,395

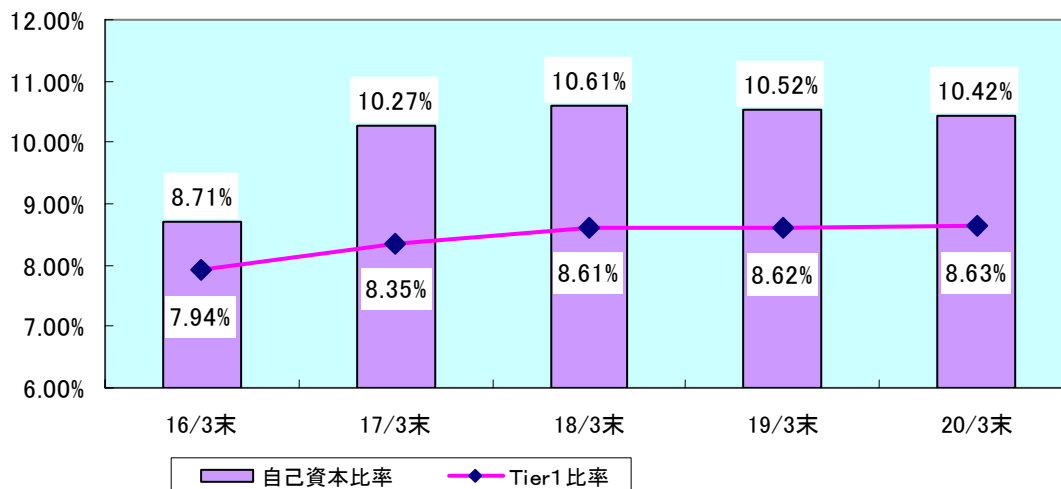
3. 自己資本比率 【 単体 】

単体自己資本比率 国内基準 10.42% (前年度末比△0.10%)

○単体自己資本比率は、当期純利益計上により自己資本(分子)が増加したものの、貸出金および有価証券の残高増加によるリスクアセット(分母)の増加から、前年度末比0.10ポイント低下し10.42%となりました。

○また、Tier1比率は、前年度末比0.01ポイント上昇し、8.63%となりました。

<自己資本比率の推移> ※ 19/3末より新BIS基準で算出しております。



4. リスク管理債権・金融再生法開示債権【 単体 】

(1) リスク管理債権【 単体 】

リスク管理債権額計 768億86百万円 (前年度末比△48億2百万円)
 貸出金に対する比率 4.12% (前年度末比△0.28%)
 【部分直接償却後の比率 3.67% (前年度末比△0.08%)】

- 経営支援や不良債権の最終処理に積極的に取組み、リスク管理債権額は前年度末比48億2百万円減少し、着実に成果をあげております。
- 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、68.1億7.0百万円、貸出金に対する比率は3.67%となります。

リスク管理債権額 (単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減
破綻先債権	7,232	6,066	1,166
延滞債権	57,843	58,787	△944
3カ月以上延滞債権	568	317	251
貸出条件緩和債権	11,241	16,517	△5,276
合計	76,886	81,688	△4,802
貸出金残高比	4.12%	4.40%	△0.28%

(参考) 部分直接償却した場合

	20年3月末	19年3月末	増減
リスク管理債権額	68,170	69,100	△930
貸出金残高比	3.67%	3.75%	△0.08%

(2) 金融再生法開示債権 (正常債権除く)【 単体 】

金融再生法開示債権額計 769億69百万円 (前年度末比△52億87百万円)
 総与信に対する比率 4.08% (前年度末比△0.31%)
 【部分直接償却後の比率 3.64% (前年度末比△0.10%)】

- 金融再生法開示債権 (正常債権除く) では、前年度末比52億87百万円減少しました。
- 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、68.2億5.3百万円、総与信に対する比率は3.64%となります。

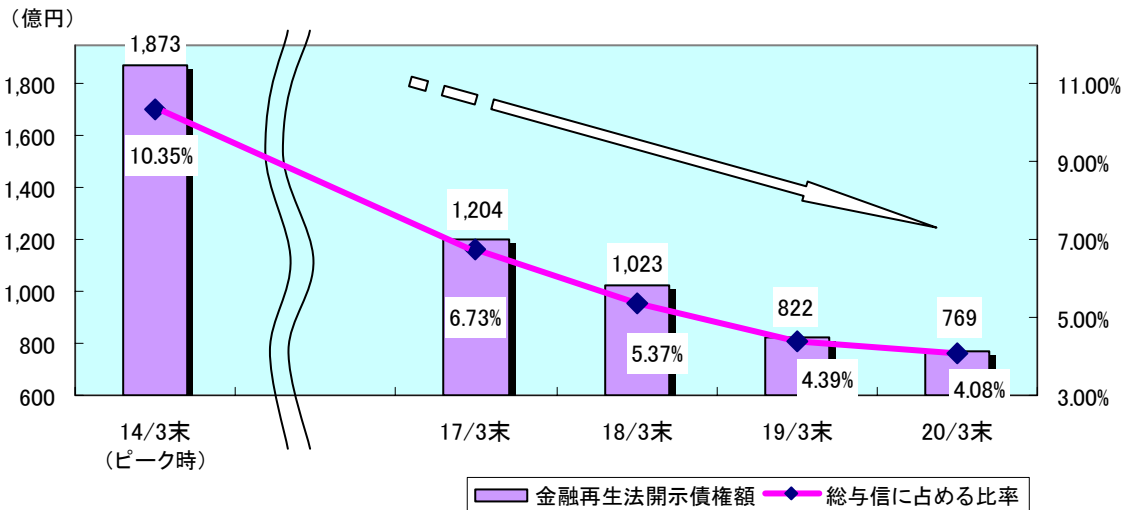
金融再生法開示債権 (正常債権除く) (単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	増減
破産更生債権等	20,025	24,650	△4,625
危険債権	45,133	40,770	4,363
要管理債権	11,810	16,835	△5,025
合計	76,969	82,256	△5,287
総与信比	4.08%	4.39%	△0.31%

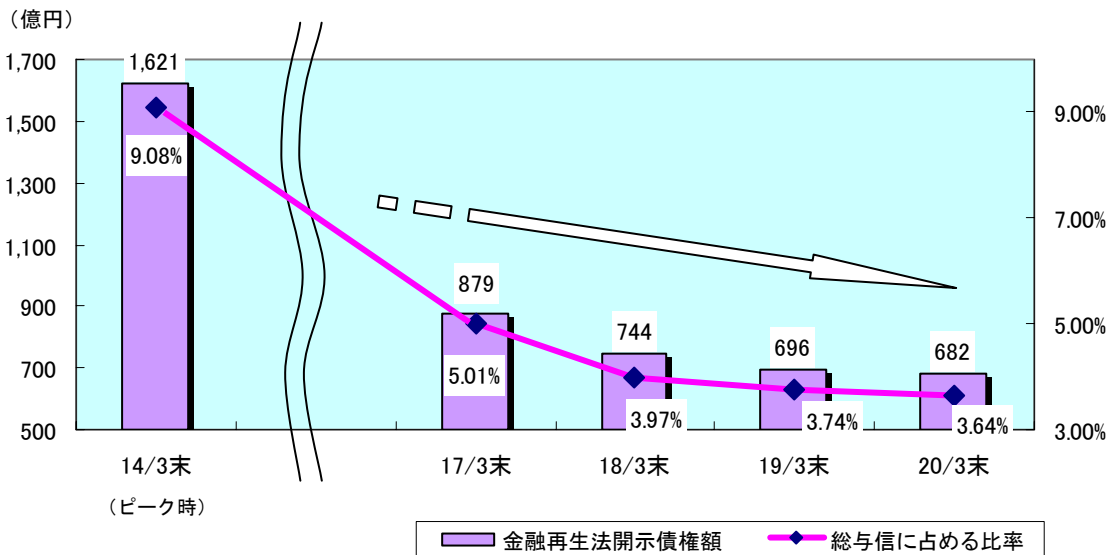
(参考) 部分直接償却した場合

	20年3月末	19年3月末	増減
金融再生法開示債権	68,253	69,668	△1,415
総与信比	3.64%	3.74%	△0.10%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却前）>



<（参考）金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却した場合）>



5. 期末配当金

○平成20年3月期業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を、当初予定どおり3円とさせていただきます。なお、年間では6円となります。

	中間配当金（実績）	期末（予定）	年間（予定）
20/3期 1株当たり配当金 ()…当初配当予想	3.00円 (3.00円)	3.00円 (3.00円)	6.00円 (6.00円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	2.75円	3.25円	6.00円

6. 平成 21 年 3 月期 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31) の業績予想【 単体 】

○中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実施することにより、収益性の向上を図り、前年度比減収増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期業績予想 (A)	平成 20 年 3 月期 (B)	増減 (A - B)
経 常 収 益	6 2 5	6 3 4	△ 9
業 務 純 益	1 2 0	1 2 3	△ 3
貸倒償却引当費用	2 0	2 2	△ 2
株式関係損益	0	△ 5	5
経 常 利 益	1 0 5	8 3	2 2
当 期 純 利 益	6 0	4 5	1 5

II 平成19年度決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	635億64百万円 (単体決算と比較し92百万円増収)
(2) 経常利益	83億68百万円 (単体決算と比較し45百万円増加)
(3) 当期純利益	46億19百万円 (単体決算と比較し29百万円増加)
(4) 自己資本比率	10.48% (単体自己資本比率と比較し+0.06%)

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A-B)
経常収益	63,564	63,472	92
経常利益	8,368	8,323	45
当期純利益	4,619	4,590	29
純資産	122,718	121,826	892
自己資本比率 (国内)	10.48%	10.42%	0.06%

2. 平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31) の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成21年3月期業績予想 (A)	平成20年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	626	635	△9
経常利益	106	83	23
当期純利益	61	46	15

Ⅲ 平成 19 年度決算の概況

1. 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
経常収益	63,472	4,218	59,254
業務粗利益	47,618	687	46,931
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(48,956)	(△18)	(48,974)
資金利益	42,641	176	42,465
役務取引等利益	6,482	△577	7,059
その他業務利益	△1,505	1,088	△2,593
(うち国債等債券損益)	(△1,338)	(705)	(△2,043)
経費(除く臨時処理分)	37,119	866	36,253
人件費	18,253	84	18,169
物件費	17,096	818	16,278
税金	1,768	△38	1,806
実質業務純益	10,499	△178	10,677
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,837	△884	12,721
①一般貸倒引当金繰入額	△1,827	△1,609	△218
業務純益	12,326	1,431	10,895
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△1,338	705	△2,043
臨時損益	△4,003	△4,467	464
②不良債権処理額	4,063	3,159	904
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,568	2,785	783
債権売却損	412	292	120
その他	82	82	—
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,236)	(1,550)	(686)
株式等関係損益	△500	△1,419	919
その他臨時損益	560	111	449
経常利益	8,323	△3,037	11,360
特別損益	△303	676	△979
うち固定資産処分損益	△103	152	△255
固定資産処分益	0	△3	3
固定資産処分損	104	△154	258
うち固定資産減損損失	46	△277	323
税引前当期純利益	8,019	△2,362	10,381
法人税、住民税及び事業税	132	79	53
過年度法人税等	—	120	△120
法人税等調整額	3,297	△1,051	4,348
当期純利益	4,590	△1,510	6,100

【 連結 】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期比	19年3月期
経常収益	63,564	△1,690	65,254
連結粗利益	47,514	960	46,554
資金利益	42,642	305	42,337
役務取引等利益	6,482	△575	7,057
その他業務利益	△1,611	1,229	△2,840
営業経費	37,030	1,530	35,500
貸倒償却引当等費用	2,236	1,424	812
貸出金償却	—	△4	4
個別貸倒引当金繰入額	3,568	2,684	884
一般貸倒引当金繰入額	△1,827	△1,611	△216
債権売却損等	494	355	139
株式等関係損益	△500	△1,419	919
その他	621	191	430
経常利益	8,368	△3,223	11,591
特別損益	△303	647	△950
税金等調整前当期純利益	8,064	△2,577	10,641
法人税、住民税及び事業税	143	△44	187
過年度法人税等	—	120	△120
法人税等調整額	3,294	△1,005	4,299
少数株主利益	6	△101	107
当期純利益	4,619	△1,547	6,166

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))
 + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(参考) (単位：百万円)

連結業務純益	12,408	1,148	11,260
---------------	---------------	--------------	---------------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数) (単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	5	—	5

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
コア業務純益	11,837	△884	12,721
職員一人当たり (千円)	6,665	△433	7,098
実質業務純益	10,499	△178	10,677
職員一人当たり (千円)	5,911	△47	5,958
業務純益	12,326	1,431	10,895
職員一人当たり (千円)	6,940	860	6,080

(注) 1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】
(1) 全店分

(単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.80	0.11	1.69
貸出金利回	2.13	0.19	1.94
有価証券利回	1.17	△0.02	1.19
資金調達原価 (B)	1.63	0.14	1.49
預金等利回	0.24	0.15	0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.02	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.76	0.13	1.63
貸出金利回	2.13	0.19	1.94
有価証券利回	1.10	0.04	1.06
資金調達原価 (B)	1.61	0.15	1.46
預金等利回	0.24	0.15	0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△0.02	0.17

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△1,338	705	△2,043
売却益	346	△74	420
償還益	—	△17	17
売却損	1,397	△1,068	2,465
償還損	288	271	17
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△500	△1,419	919
売却益	1,349	328	1,021
売却損	1,595	1,513	82
償却	253	234	19

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末				平成 19 年 3 月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	653	878	653	—	△225	102	327
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,433	△14,395	18,053	13,620	18,828	29,073	10,244
株 式	8,753	△17,715	13,186	4,432	26,468	27,572	1,104
債 券	△2,944	3,781	4,303	7,248	△6,725	1,066	7,792
そ の 他	△1,376	△463	563	1,939	△913	433	1,347
合 計	5,087	△13,516	18,707	13,620	18,603	29,175	10,572
株 式	8,753	△17,715	13,186	4,432	26,468	27,572	1,104
債 券	△2,290	4,661	4,957	7,248	△6,951	1,169	8,120
そ の 他	△1,376	△463	563	1,939	△913	433	1,347

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成 20 年 3 月末における「その他有価証券評価差額金」は、2,937 百万円であります。

6. ROE 【 単体 】

(単位：%)

	20 年 3 月期		19 年 3 月期
		19 年 3 月期比	
業務純益ベース	9.85	1.12	8.73
当期純利益ベース	3.67	△1.22	4.89

(注) 上記の ROE を算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
預金(末残)	2,606,803	40,135	2,566,668
預金(末残、譲渡性預金含む)	2,689,423	22,919	2,666,504
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	1,892,126	78,561	1,813,565
預金(平残)	2,557,535	58,164	2,499,371
預金(平残、譲渡性預金含む)	2,685,163	59,945	2,625,218
貸出金(末残)	1,864,773	10,611	1,854,162
貸出金(平残)	1,869,574	△9,884	1,879,458
有価証券(末残)	784,429	84,087	700,342
有価証券(平残)	751,747	16,329	735,418

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
公共債	260,718	7,208	253,510
投資信託	107,894	△10,666	118,560
個人年金保険	31,288	4,704	26,584
合計	399,901	1,245	398,656

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
個人ローン残高	546,511	11,186	535,325
うち住宅ローン残高	482,337	14,879	467,458
うちその他ローン残高	64,173	△3,694	67,867

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,208,714	△24,165	1,232,879
中小企業等貸出金比率	64.81	△1.68	66.49

8. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準で算出しております。

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.42%	△0.10%	10.52%
Tier I 比率	8.63%	0.01%	8.62%
(2) Tier I	117,507	2,353	115,154
(3) Tier II	24,635	△1,159	25,794
一般貸倒引当金	7,212	△1,135	8,347
自己資本に計上された土地再評価差額	2,422	△25	2,447
負債性資本調達手段等	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	315	△63	378
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	141,827	1,257	140,570
(6) リスクアセット	1,361,054	25,516	1,335,538

【 連結 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.48%	△0.10%	10.58%
Tier I 比率	8.69%	0.01%	8.68%
(2) Tier I	118,396	2,386	116,010
(3) Tier II	24,635	△1,162	25,797
一般貸倒引当金	7,213	△1,136	8,349
自己資本に計上された土地再評価差額	2,422	△25	2,447
負債性資本調達手段等	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	324	△63	387
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	142,707	1,287	141,420
(6) リスクアセット	1,361,365	25,373	1,335,992

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
退職給付債務残高 (割引率) (A)	29,382 (2.0%)	1,030 (-%)	28,352 (2.0%)
年金資産 (B)	19,723	△849	20,572
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	1,633	2,542	△909
未認識過去勤務債務 (E)	—	191	△191
前払年金費用 (F)	△7	△7	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	8,033	△847	8,880

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期比	
		19年3月期	19年3月期
退職給付費用	933	21	912
勤務費用	828	△110	938
利息費用	567	△11	578
期待運用収益(△)	411	32	379
過去勤務債務処理額	△191	310	△501
数理計算上の差異処理額	140	△136	276
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未收利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,232	1,166	6,066
	延滞債権	57,843	△944	58,787
	3ヵ月以上延滞債権	568	251	317
	貸出条件緩和債権	11,241	△5,276	16,517
	合計	76,886	△4,802	81,688

貸出金残高 (未残)	1,864,773	10,611	1,854,162
------------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.38	0.06	0.32
	延滞債権	3.10	△0.07	3.17
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.60	△0.29	0.89
	合計	4.12	△0.28	4.40

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権額		68,170	△930	69,100
貸出金残高比		3.67	△0.08	3.75

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,232	1,166	6,066
	延滞債権	57,843	△944	58,787
	3ヵ月以上延滞債権	568	251	317
	貸出条件緩和債権	11,241	△5,276	16,517
	合計	76,886	△4,802	81,688

貸出金残高 (未残)	1,864,773	10,611	1,854,162
------------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権	0.38	0.06	0.32
	延滞債権	3.10	△0.07	3.17
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.60	△0.29	0.89
	合計	4.12	△0.28	4.40

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
貸倒引当金		31,097	△7,913	39,010
	一般貸倒引当金	7,212	△1,827	9,039
	個別貸倒引当金	23,884	△6,086	29,970

【 連結 】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
貸倒引当金		31,097	△7,913	39,010
	一般貸倒引当金	7,213	△1,827	9,040
	個別貸倒引当金	23,884	△6,086	29,970

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,025	△4,625	24,650
危険債権	45,133	4,363	40,770
要管理債権	11,810	△5,025	16,835
小計 (A)	76,969	△5,287	82,256
正常債権	1,805,613	14,193	1,791,420
合計 (B)	1,882,582	8,906	1,873,676
総与信額に対する比率 (A/B)	4.08	△0.31	4.39

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
金融再生法開示債権 (正常債権除く)	68,253	△1,415	69,668
総与信額に対する比率	3.64	△0.10	3.74

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,025	△4,625	24,650
危険債権	45,133	4,363	40,770
要管理債権	11,810	△5,025	16,835
小計 (A)	76,969	△5,287	82,256
正常債権	1,805,613	14,193	1,791,420
合計 (B)	1,882,582	8,906	1,873,676
総与信額に対する比率 (A/B)	4.08	△0.31	4.39

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
保全額	58,975	△5,667	64,642
貸倒引当金	26,447	△6,649	33,096
担保保証等	32,527	981	31,546

(単位：%)

保全率	76.62	△1.96	78.58
-----	-------	-------	-------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳（20年3月末）

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	20,025	20,025	11,082	100.00
危険債権	45,133	32,428	12,802	71.84
要管理債権	11,810	6,521	2,563	55.22
合計	76,969	58,975	26,447	76.62

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,864,773	10,611	1,854,162
製造業	191,251	8,783	182,468
農業	3,693	313	3,380
林業	938	586	352
漁業	3,691	△282	3,973
鉱業	1,478	△1,090	2,568
建設業	82,645	△7,420	90,065
電気・ガス・熱供給・水道業	30,280	8,122	22,158
情報通信業	12,084	△1,990	14,074
運輸業	39,133	△2,562	41,695
卸売・小売業	199,876	691	199,185
金融・保険業	100,143	669	99,474
不動産業	157,589	2,487	155,102
各種サービス業	264,939	△11,526	276,465
地方公共団体	285,935	6,282	279,653
その他(個人他)	491,091	7,548	483,543

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,886	△4,802	81,688
製造業	10,547	303	10,244
農業	99	7	92
林業	230	224	6
漁業	3,394	△176	3,570
鉱業	108	108	—
建設業	7,046	△626	7,672
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△26	27
情報通信業	190	34	156
運輸業	3,726	△132	3,858
卸売・小売業	12,021	△4,551	16,572
金融・保険業	59	△120	179
不動産業	12,045	△593	12,638
各種サービス業	22,934	92	22,842
地方公共団体	—	—	—
その他(個人他)	4,482	656	3,826

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法の開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 72	52	19	— (5)	— (37)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 200	100%	破綻先債権 72
実質破綻先 127	92	34	— (18)	— (49)	100%			延滞債権 578
破綻懸念先 451	209	114	127 (128)	—	50.18%	危険債権 451	71.84 %	3ヵ月以上延滞債権 5 貸出条件緩和債権 112
要 注 意 先	要管理先 166	19	146	—	—	要管理債権 (債権単位) 118	55.22 %	
	その他 1,498	783	714	—	—	1.75%		
正常先 16,509	16,509	—	—	—	0.05%	開示額合計 (部分直接償却前) (部分直接償却前)		
						769	76.62 %	768
合計	18,825	17,667	1,031	127 (151)	— (87)	(部分直接償却した場合) (部分直接償却した場合)		
						682		681

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法上の開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
 銀行法上のリスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法上の開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上